

一般社団法人 日本公園緑地協会

- 1 名称** 一般社団法人日本公園緑地協会
- 2 所在地等** 東京都千代田区岩本町三丁目9番13号 岩本町寿共同ビル
〒101-0032
TEL (03) 5833-8551
FAX (03) 5833-8553
ホームページ <http://www.posa.or.jp>
E-mail : midori.info@posa.or.jp
- 3 設立経過** 昭和11年10月1日 公園緑地協会（任意団体）設立
昭和38年4月1日 日本公園緑地協会と改称
昭和42年10月23日 社団法人認可
平成24年4月1日 一般社団法人へ移行
- 4 目的・事業**
- (1) 目的 この法人は、広く国民がみどりとオープンスペースの持つ多様な機能の恩恵を享受できるよう、公園、緑地、緑化等に関する事業の実施と促進を図り、またその成果を活用することにより、みどり豊かで良好な景観と快適な都市環境、社会環境を創出し、もって国民生活の質の向上と健康で文化的なまちづくり、国づくりの推進に寄与することを目的とする。
- (2) 事業
- ① 公園、緑地、広場、運動場、墓園、庭園、遊園地及び緑化並びに風致、景観、まちづくり、防災、健康、運動、レクリエーション、自然環境の保全、創出、活用（以下「公園緑地等」という。）に関する調査、研究、企画、計画、設計、技術開発等の実施
 - ② 公園緑地等に関する事業の実施及び管理運営並びにこれらに付随する事業
 - ③ 公園緑地等に関する情報発信、交流、人材育成、知識、技術の普及啓発
 - ④ 公園緑地等に関する表彰、支援
 - ⑤ 公園緑地等に関する国際交流、国際協力
 - ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 5 会員数** 957（令和元年6月5日現在）
内訳 正会員（地方公共団体他）874
賛助会員 83
- 6 役員**（平成30年6月7日現在）
- | | |
|----------|---------|
| 会長（代表理事） | 有 路 信 |
| 副会長（理事） | 高 梨 雅 明 |
| 副会長（理事） | 涌 井 史 郎 |
| 常務理事（理事） | 橘 俊 光 |

理事	板倉英則
理事	岩山恭子
理事	上杉俊和
理事	小林昭
理事	進士五十八
理事	長澤徹明
理事	平野浩一
監事	五十嵐誠
監事	出口謙一

7 事業概要（平成30年度）

①公園緑地等に係る調査研究の取り組み

- ア. 大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究
- イ. 中核市等における公園緑地の課題に関する調査研究
- ウ. 公園緑地先進事例調査
- エ. 都市公園ストック有効活用方策に関する調査研究
- オ. 調査研究報告の発行

②公園緑地等における公民連携の推進

③公園緑地等の管理運営に係る効率化の推進

④公園緑地等に係る各種情報の発信と諸活動の取り組み

ア. 情報の発信

- (ア) 機関誌の発行
- (イ) 図書の発行
- (ウ) ホームページ、みどり関係ニュース、新聞等による情報の発信

イ. 交流の推進

- (ア) 全国大会等の開催
 - ㊦「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会
 - ㊧公園緑地関係団体との連携・協働
 - ㊨春季及び秋季の都市緑化推進運動等
- (イ) 国際交流の推進
 - ㊩WUP ジャパンへの参加・協力
 - ㊪北京世界園芸博覧会 日本国政府出展への参加・協力
 - (ウ) 東日本大震災・熊本地震「花とみどりの復興支援」

⑤人材の育成、知識・技術の普及啓発に係る取り組み

ア. 講習会の開催等

- (ア) 「公園緑地講習会」
- (イ) 「行政施策講習会」
- (ウ) 「遊具の日常点検講習会」
- (エ) 「パークマネジメント講習会」
- (オ) 「公募設置管理制度 Park-PFI 講習会」
- (カ) 「シンポジウム「新たな公民連携のあり方を考える」」

イ. 造園 CPD（継続教育）への参加

⑥表彰・コンクールの実施

ア. 表彰等の実施

(ア) 第 40 回北村賞

(イ) 第 26 回佐藤国際交流賞

(ウ) 第 26 回公園緑地功労賞

(エ) 平成 30 年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動功労者表彰に対する協力

(オ) 第 39 回公園緑地折下功労賞に対する協力

イ. 第 34 回都市公園等コンクールの実施

都市公園及び公共施設緑地、民間施設緑地等の設計、施工、材料・工法・施設、管理運営、特定テーマの 5 部門において、技術水準の向上を図るため、都市公園等コンクールを実施し、優秀な作品の顕彰を行った。

⑦受託調査事業

ア. 受託調査の積極的な推進

16 件の調査を受託し、その成果を取りまとめた。

⑧公園管理運営士認定事業の実施

8 指定管理者 該当なし

9 交付金・補助金・助成金 「0」

10 決算概要（平成30年度）

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,871,556	2,868,852	2,704
② 受取会費	45,802,000	45,750,000	52,000
地方公共団体会員	32,882,000	33,160,000	△ 278,000
法人会員	6,720,000	6,370,000	350,000
個人会員	2,050,000	1,920,000	130,000
賛助会員	4,150,000	4,300,000	△ 150,000
③ 事業収益	281,313,374	274,088,502	7,224,872
広告料収益	9,633,600	7,277,904	2,355,696
講習会関係収益	4,261,380	4,828,860	△ 567,480
調査等受託収益	209,966,624	193,639,635	16,326,989
出版物収益	19,241,288	22,376,843	△ 3,135,555
公園管理情報マネジメント事業収益	15,182,640	18,876,240	△ 3,693,600
公園管理運営士認定事業収益	23,027,842	27,089,020	△ 4,061,178
④ 受取負担金	6,897,000	8,102,000	△ 1,205,000
⑤ 雑収益	234,909	418,720	△ 183,811
雑収益	231,706	415,582	△ 183,876
受取利息	3,203	3,138	65
経常収益計	337,118,839	331,228,074	5,890,765
(2) 経常費用			
① 事業費	310,805,803	305,797,720	5,008,083
役員報酬	5,660,605	6,568,800	△ 908,195
給料手当	59,498,192	74,352,212	△ 14,854,020
福利厚生費	11,841,202	12,677,696	△ 836,494
退職給付費用	1,842,025	2,346,527	△ 504,502
旅費交通費	11,453,015	16,294,406	△ 4,841,391
通信運搬費	4,848,002	4,836,359	11,643
備品消耗品費	2,905,364	2,357,853	547,511
印刷製本費	11,663,194	16,183,803	△ 4,520,609
光熱水料費	631,325	671,891	△ 40,566
賃借料	11,058,886	12,676,622	△ 1,617,736
支払負担金	4,685,000	3,685,000	1,000,000
支払保険料	2,150	18,994	△ 16,844
諸謝金	1,334,918	1,715,556	△ 380,638
委員会費	5,616,287	4,133,782	1,482,505
会場費	4,668,431	5,193,632	△ 525,201
原稿料	1,096,920	1,058,126	38,794
雑役務費	7,142,367	15,579,290	△ 8,436,923
褒賞費	452,832	490,416	△ 37,584
請負委託費	145,507,194	109,813,826	35,693,368
復興支援費	0	500,000	△ 500,000
租税公課	7,717,639	7,509,025	208,614
減価償却費	704,865	747,309	△ 42,444
ソフトウェア償却費	7,704,692	9,603,442	△ 1,898,750
支払手数料	510,621	454,873	55,748
雑費	657,564	710,167	△ 52,603
期首製品棚卸高	14,724,817	10,342,930	4,381,887
期末製品棚卸高	△ 13,122,304	△ 14,724,817	1,602,513

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	30,993,190	35,790,207	△ 4,797,017
役員報酬	2,100,114	2,291,490	△ 191,376
給料手当	13,727,601	17,800,305	△ 4,072,704
福利厚生費	2,763,641	3,027,076	△ 263,435
退職給付費用	440,815	568,413	△ 127,598
旅費交通費	631,938	794,584	△ 162,646
通信運搬費	296,212	263,499	32,713
備品消耗品費	581,591	407,222	174,369
印刷製本費	153,752	181,785	△ 28,033
光熱水料費	151,082	162,756	△ 11,674
賃借料	2,001,550	2,180,132	△ 178,582
諸謝金	3,860,559	3,830,040	30,519
雑役務費	406,265	347,870	58,395
広報啓発費	89,800	171,200	△ 81,400
総会費等	1,315,348	1,278,068	37,280
職員研修費	3,000	18,086	△ 15,086
諸会費	1,324,080	1,276,580	47,500
租税公課	731,907	835,715	△ 103,808
減価償却費	168,683	181,025	△ 12,342
支払手数料	85,265	91,939	△ 6,674
雑費	159,987	82,422	77,565
経常費用計	341,798,993	341,587,927	211,066
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,680,154	△ 10,359,853	5,679,699
特定資産評価損益等	△ 2,300,000	△ 1,420,000	△ 880,000
評価損益等計	△ 2,300,000	△ 1,420,000	△ 880,000
当期経常増減額	△ 6,980,154	△ 11,779,853	4,799,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	818,364	△ 818,364
経常外費用計	0	818,364	△ 818,364
当期経常外増減額	0	△ 818,364	818,364
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,980,154	△ 12,598,217	5,618,063
法人税、住民税及び事業税	210,000	495,100	△ 285,100
当期一般正味財産増減額	△ 7,190,154	△ 13,093,317	5,903,163
一般正味財産期首残高	617,328,991	630,422,308	△ 13,093,317
一般正味財産期末残高	610,138,837	617,328,991	△ 7,190,154
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	610,138,837	617,328,991	△ 7,190,154

11 諸 規 程

行動指針

コンプライアンス関係

- (1) コンプライアンス規程

会員等の位置付け及び会費関係

- (2) 入会及び退会並びに会費に関する規程

役員等の報酬等関係

- (3) 役員の報酬並びに費用に関する規程
- (4) 非常勤役員の日額報酬等に関する細則
- (5) 役員退職慰労金支給規程
- (6) 顧問、研究顧問の報酬等に関する細則

委員会関係

- (7) 公園緑地研究委員会等設置細則
- (8) 公園緑地研究委員会等委員並びに講習会等講師の謝金等に関する細則
- (9) 国際委員会設置規程
- (10) 国際委員会調査部会設置要領

資産・会計関係

- (11) 会計処理規程
- (12) 会計処理に関する細則
- (13) 入札・契約手続運営委員会運営細則
- (14) 自主調査研究基金積立金規程
- (15) 財政調整基金積立金規程
- (16) 法人運営基金積立金規程
- (17) 資金運用管理規程
- (18) 備品等管理規程

情報関係

- (19) 情報セキュリティ規程
- (20) A S P・SaaS運用細則
- (21) 個人情報保護規程
- (22) 個人情報保護規程運用細則

表彰及び都市公園コンクール関係

- (23) 北村賞及び同基金に関する規程
- (24) 北村賞実施要領
- (25) 佐藤国際交流賞及び同基金に関する規程
- (26) 公園緑地功労賞に関する規程
- (27) 公園緑地功労賞実施要領
- (28) 都市公園コンクール実施規程

機関誌・研究所報告・所蔵図書関係

- (29) 機関誌「公園緑地」編集委員会設置規程
- (30) 機関誌「公園緑地」出版等に関する取り扱いについて
- (31) 公園緑地研究所調査研究報告に関する発行要領
- (32) 所蔵図書の管理に関する規程

公園緑地相談室関係

- (33) 「公園緑地相談室」設置および運営要領

公園緑地事業関係

- (34) 公園緑地専門家登録事業要綱

事務局等関係

- (35) 事務局等組織規程
- (36) 分室の設置に関する規程
- (37) 文書管理規程
- (38) 職員就業規則
- (39) 契約職員就業規則
- (40) 転勤規程
- (41) 特定個人情報・雇用管理情報管理規程
- (42) 特定個人情報安全管理措置
- (43) 育児・介護休業等に関する規程
- (44) 事業執行者給与・退職金支給等規程
- (45) 職員給与規程
- (46) 評価基準に関する細則
- (47) 職員退職手当支給規程
- (48) 企業年金規程
- (49) 資格取得奨励制度実施規程
- (50) 通勤手当の支給に関する細則
- (51) 旅費規程
- (52) 旅費規程運用指針
- (53) 災害補償規程